

平成22年度 蒲郡市事務事業評価 結果報告書

= 市民福祉部養護老人ホーム =

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2125
事務事業名	186	入所者の生活・指導介助事業			
根拠法令等	老人福祉法	事業開始年度 事業期間	昭和46年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉		
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	入所者の福祉の増進
対象(受益者) (誰・何を)	養護老人ホーム入所者
目標 (目指す成果)	入所者が快適で楽しい生活を送る
そのための 手段 (手法)	生活の指導や介助事業を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
月次延べ入所者数	245	211	240
月平均入所者数	20	18	20

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
入所充足率	目標	45.0%	41.3%	76.9%	92.3%
	実績	40.8%	35.1%		平成25年度
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

入所充足率	月次延べ入所者数/月次延べ定員数(600人) 平成23年度より条例改正により月次延べ定員数を312人に変更

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	6.50人	次長 課長級		補佐級	0.50人	係長級	0.50人	一般職	5.50人	非常勤		再任用	
H22 人工計	6.00人	次長 課長級		補佐級	0.50人	係長級	0.50人	一般職	5.00人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,143	1,729	指定管理料73,005千円に含む
	人件費	38,650	34,920	
	合計	40,793	36,649	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	40,793	36,649	指定管理料73,005千円に含む

必要性

必要性	D 市が実施しなくてもよい(民間で実施)
理由	民間で実施することで更なるサービスの向上やコスト削減が見込めるため。 なお、平成23年度より指定管理者の指定を行っている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	入所充足率は低下したが、入所者の高齢化に伴い、介助に多くの時間を要した。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	民間で実施することで更なるサービスの向上やコスト削減が見込めるため。 なお、平成23年度より指定管理者の指定を行っている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	施設の老朽化がみられる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	指定管理者にて対応していただく。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2125
事務事業名	187	施設の管理・事務事業			
根拠法令等	老人福祉法	事業開始年度 事業期間	昭和46年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉		
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況		3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い			

事務事業の内容

目的 (何のために)	入所者の福祉の増進
対象(受益者) (誰・何を)	養護老人ホーム入所者
目標 (目指す成果)	入所者が快適で楽しい生活を送る
そのための 手段 (手法)	施設の管理・事務を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
月次延べ入所者数	245	211	240
月平均入所者数	20	18	20

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
入所充足率	目標	45.0%	41.3%	76.9%	92.3%
	実績	40.8%	35.1%		平成25年度
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

入所充足率	月次延べ入所者数/月次延べ定員数(600人) 平成23年度より条例改正により月次延べ定員数を312人に変更

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.50人	次長 課長級		補佐級	0.50人	係長級	0.50人	一般職	0.50人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.00人	次長 課長級		補佐級	0.50人	係長級	0.50人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	20,169	27,213	指定管理料73,005千円に含む
	人件費	11,320	8,375	
	合計	31,489	35,588	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	31,489	35,588	指定管理料73,005千円に含む

必要性

必要性	D 市が実施しなくてもよい(民間で実施)
理由	民間で実施することで更なるサービスの向上やコスト削減が見込めるため。 なお、平成23年度より指定管理者の指定を行っている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	スプリンクラー設備及び洋式便器設備を設置し、利便性が改善したため。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	民間で実施することで更なるサービスの向上やコスト削減が見込めるため。 なお、平成23年度より指定管理者の指定を行っている。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	施設の老朽化が進んでいる。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	30万円以下の小規模修繕については指定管理者が行い、30万円以上の修繕については市が行う。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2125
事務事業名	188	入所者の給食・栄養事業			
根拠法令等	老人福祉法	事業開始年度 事業期間	昭和46年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	入所者の福祉の増進
対象(受益者) (誰・何を)	養護老人ホーム入所者
目標 (目指す成果)	入所者が健康で楽しい生活を送る
そのための 手段 (手法)	栄養のバランスが考慮された食事を提供する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
月次延べ入所者数	245	211	240
月平均入所者数	20	18	20

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
入所充足率	目標	45.0%	41.3%	76.9%	92.3%
	実績	40.8%	35.1%		平成25年度
	目標				年度
	実績				年度

指標の説明

入所充足率	月次延べ入所者数/月次延べ定員数(600人) 平成23年度より条例改正により月次延べ定員数を312人に変更

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤	1.00人	再任用	
H22 人工計	1.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤	1.00人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	7,054	4,824	指定管理料73,005千円に含む
	人件費	2,331	2,356	
	合計	9,385	7,180	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	9,385	7,180	指定管理料73,005千円に含む

必要性

必要性	D 市が実施しなくてもよい(民間で実施)
理由	民間で実施することで更なるサービスの向上やコスト削減が見込めるため。 なお、平成23年度より指定管理者の指定を行っている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	賄材料費の低減を図りつつ、栄養バランスを考慮し食事を提供することができたため。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	民間で実施することで更なるサービスの向上やコスト削減が見込めるため。 なお、平成23年度より指定管理者の指定を行っている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	献立内容の多様化
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	指定管理者にて対応していただく。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2125
事務事業名	189	入所者の看護・保健衛生事業			
根拠法令等	老人福祉法	事業開始年度 事業期間	昭和46年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉		
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	入所者の福祉の増進
対象(受益者) (誰・何を)	養護老人ホーム入所者
目標 (目指す成果)	入所者が快適で楽しい生活を送る
そのための 手段 (手法)	各入所者の体力を把握し、個人に合わせた健康づくりや衛生管理を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
月次延べ入所者数	245	211	240
月平均入所者数	20	18	20

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
入所充足率	目標	45.0%	41.3%	76.9%	92.3%
	実績	40.8%	35.1%		平成25年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

入所充足率	月次延べ入所者数/月次延べ定員数(600人) 平成23年度より条例改正により月次延べ定員数を312人に変更

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤	1.00人	再任用	
H22 人工計	1.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤	1.00人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	214	80	指定管理料73,005千円に含む
	人件費	2,331	2,356	
	合計	2,545	2,436	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	2,545	2,436	指定管理料73,005千円に含む

必要性

必要性	D 市が実施しなくてもよい(民間で実施)
理由	民間で実施することで更なるサービスの向上やコスト削減が見込めるため。 なお、平成23年度より指定管理者の指定を行っている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	入所者の高齢化が進み介助する時間が増加するなかで、常に健康状態を把握し、予防対策や病弱者の早期発見に努めたため。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	民間で実施することで更なるサービスの向上やコスト削減が見込めるため。 なお、平成23年度より指定管理者の指定を行っている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	より充実した予防対策の取組
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	指定管理者にて対応していただく。